

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日提出
【中間会計期間】	第57期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 東京自働機械製作所
【英訳名】	TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル
【電話番号】	(03)3866-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前田 臣一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル
【電話番号】	(03)3866-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前田 臣一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,499,520	3,442,854	5,029,394	9,891,888	9,559,142
経常損益(は損失)(千円)	475,314	230,849	239,320	160,733	268,596
中間(当期)純損益(は損失)(千円)	512,640	220,309	162,592	128,985	165,132
純資産額(千円)	3,340,768	2,865,384	3,791,057	3,194,262	3,371,661
総資産額(千円)	10,432,128	11,723,733	12,505,909	10,076,159	11,665,168
1株当たり純資産額(円)	232.24	199.31	264.00	222.08	234.67
1株当たり中間(当期)純損益(は損失)金額(円)	35.64	15.32	11.32	8.91	11.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	24.4	30.3	31.7	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	325,108	966,883	1,270,595	26,790	561,637
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	112,282	66,195	8,812	101,902	138,845
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	126,851	415,073	921,429	70,337	400,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	380,881	1,173,049	748,332	687,332	387,594
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	424 [13]	413 [17]	398 [29]	404 [15]	391 [11]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,053,612	3,101,325	3,881,058	8,589,215	8,522,564
経常損益(は損失)(千円)	448,356	209,801	91,656	79,538	222,795
中間(当期)純損益(は損失)(千円)	513,833	211,000	139,148	116,402	155,687
資本金(千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数(千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額(千円)	3,153,923	2,676,298	3,559,110	2,996,264	3,165,261
総資産額(千円)	9,260,541	10,481,319	11,066,884	9,003,920	10,358,479
1株当たり純資産額(円)	217.57	184.73	245.94	206.72	218.61
1株当たり中間(当期)純損益(は損失)金額(円)	35.45	14.56	9.61	8.03	10.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率(%)	34.1	25.5	32.2	33.3	30.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	376 [8]	364 [8]	351 [21]	358 [8]	346 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
包装機械	100（8）
その他の関連機械	158（13）
装置部品等	102（8）
全社（共通）	38（-）
合計	398（29）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	351
---------	-----

（注） 従業員数には臨時雇用者数（嘱託・パート・アルバイト）を含みません。臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員は約21名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善、設備投資の増加等企業部門だけでなく、家計部門にも改善が見られ、緩やかながら着実に回復しております。包装機械業界におきましても、業界全体の業況は回復傾向にありますが、個々の市場、地方あるいは企業規模により景況感に幅があり、景気はまだら模様の状況にあるといえます。

このような事業環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）の当中間連結会計期間の業績は、売上高50億2千9百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益1億8千8百万円（前年同期営業損失3億7百万円）、経常利益2億3千9百万円（前年同期経常損失2億3千万円）、中間純利益1億6千2百万円（前年同期中間純損失2億2千万円）となり、前年同期に対し増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

包装機械部門は、当社の主力製品である菓子・銘産品上包機が愛知万博の影響もあって依然として好調を維持しました。大型プロジェクトも顧客の設備投資意欲は衰えず順調に推移し、また、景気の回復とともに顧客の設備投資意欲も活発となりライン・システム等も業績を伸ばし、売上高13億9千4百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益5千4百万円（前年同期営業損失1千3百万円）となりました。

その他の関連機械部門は、たばこ関連機器が下半期実施予定の工事を一部前倒して実施するなど好調であり、古紙圧縮梱包機、包装機の周辺機器ともにほぼ目論見通りであったため、売上高22億1千4百万円（前年同期比145.0%増）、営業利益8千6百万円（前年同期営業損失8千9百万円）となりました。

装置・部品部門は、顧客の生産活動が活発になった結果サービス部品の需要が増加し、日本たばこ産業㈱の設備統廃合の影響によるサービス部品需要が減退したにもかかわらず、売上高14億2千万円（前年同期比8.0%増）、営業利益5千5百万円（前年同期営業損失1億9千2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため記載を省略しております。

海外売上高は、東南アジア市場ではアジア各国製機械との市場競争は依然として厳しい状況にありましたが、アメリカ市場向けDVD包装機の需要がピークを過ぎたものの一定の売上高を維持し、また、大型プロジェクトの売上の貢献により、売上高19億1千8百万円（前年同期比114.4%増）と大幅に増加いたしました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

	北米・ヨーロッパ （百万円）	東南アジア （百万円）	その他 （百万円）	合計（百万円）
包装機械	478	14	33	525
その他の関連機械	237	218	-	456
装置部品等	888	37	10	936
合計	1,604	270	43	1,918

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を2億6千5百万円（前年同期純損失2億6千6百万円）計上しましたが、売上債権の減少、及び前受金、仕入債務等の増加があったものの、借入金の返済等により前中間連結会計期間末に比べ4億2千4百万円減少（前年同期比36.2%減）し、当中間連結会計期間末には7億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億7千万円（前年同期比31.4%増）となりました。

これは主に、売上債権、たな卸資産、前受金、仕入債務の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は6千6百万の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億2千1百万円（前年同期比122.0%増）となりました。

これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
包装機械	1,484,200	93.5
その他の関連機械	2,358,085	200.5
装置部品等	1,512,054	88.5
合計	5,354,339	119.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
包装機械	-	-
その他の関連機械	319,682	153.5
装置部品等	-	-
合計	319,682	153.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	3,623,785	109.7	3,322,106	117.6
その他の関連機械	4,037,827	203.9	3,785,578	182.2
装置部品等	1,490,364	80.8	581,876	97.4
合計	9,151,976	128.4	7,689,560	139.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
包装機械	1,394,127	114.0
その他の関連機械	2,214,977	245.0
装置部品等	1,420,290	108.0
合計	5,029,394	146.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC	527,994	15.3	1,463,622	29.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社研究所にて行っております。将来必要となる要素技術開発や当社グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対応するために、受注済製品の顧客個別要望への対応や既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。その費用は製造原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は244,393千円となっており、セグメント別では大半を包装機械が占めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	14,520,000	14,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	14,520,000	-	954,000	-	456,280

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.59
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	806	5.55
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
佐藤保壽	東京都新宿区百人町2丁目22番10号	725	4.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	709	4.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.49
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	537	3.70
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東自機社員持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	338	2.33
計		8,432	58.07

(注) 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,201,000	14,201	-
単元未満株式	普通株式 231,000	-	-
発行済株式総数	14,520,000	-	-
総株主の議決権	-	14,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(有)東祐	東京都千代田区岩本 町3-10-7	40,000	-	40,000	0.28
(株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本 町3-10-7	48,000	-	48,000	0.33
計	-	88,000	-	88,000	0.61

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	258	255	236	252	255	369
最低(円)	226	227	213	230	225	250

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,688,460		1,226,960		915,143	
2. 受取手形及び売掛 金		1,844,373		2,275,417		2,963,272	
3. たな卸資産		2,963,276		3,198,997		2,436,152	
4. 繰延税金資産		112,470		123,530		113,625	
5. その他		110,436		182,903		103,216	
貸倒引当金		31,309		27,379		31,295	
流動資産合計		6,687,708	57.0	6,980,430	55.8	6,500,114	55.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	770,672		734,100		750,722	
(2) 機械装置及び運 搬具	1 2	305,470		298,723		302,929	
(3) 土地	2	1,489,355		1,489,355		1,489,355	
(4) その他	1	41,250		44,347		38,273	
有形固定資産合計		2,606,748	22.3	2,566,527	20.5	2,581,281	22.1
2. 無形固定資産		23,260	0.2	31,623	0.3	22,762	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,576,763		2,330,946		1,788,256	
(2) 繰延税金資産		265,759		-		186,992	
(3) その他		572,429		604,467		594,559	
貸倒引当金		8,936		8,086		8,798	
投資その他の資産合 計		2,406,015	20.5	2,927,328	23.4	2,561,010	22.0
固定資産合計		5,036,024	43.0	5,525,479	44.2	5,165,054	44.3
資産合計		11,723,733	100.0	12,505,909	100.0	11,665,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,869,313		1,984,302		1,562,391	
2. 短期借入金	2	2,848,200		1,870,000		2,730,000	
3. 未払法人税等		10,932		89,014		24,734	
4. 未払費用		68,181		68,926		93,244	
5. 賞与引当金		242,862		245,330		215,270	
6. 前受金		1,584,312		1,084,530		430,364	
7. その他		99,586		167,676		120,999	
流動負債合計		6,723,389	57.4	5,509,781	44.1	5,177,004	44.4
固定負債							
1. 社債		-		800,000		800,000	
2. 長期借入金	2	-		150,000		150,000	
3. 退職給付引当金		1,523,940		1,563,164		1,508,131	
4. 役員退職慰労引当金		85,210		71,649		95,714	
5. 繰延税金負債		-		7,474		-	
6. その他		105,167		108,565		108,565	
固定負債合計		1,714,318	14.6	2,700,853	21.6	2,662,410	22.8
負債合計		8,437,707	72.0	8,210,635	65.7	7,839,415	67.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		420,640	3.6	504,216	4.0	454,092	3.9
(資本の部)							
資本金		954,000	8.1	954,000	7.6	954,000	8.2
資本剰余金		456,280	3.9	456,280	3.6	456,280	3.9
利益剰余金		1,068,761	9.1	1,558,380	12.5	1,452,895	12.4
その他有価証券評価差額金		415,370	3.5	854,605	6.8	539,854	4.6
為替換算調整勘定		3,655	0.0	3,009	0.0	3,992	0.0
自己株式		25,372	0.2	29,199	0.2	27,376	0.2
資本合計		2,865,384	24.4	3,791,057	30.3	3,371,661	28.9
負債・少数株主持分及び資本合計		11,723,733	100.0	12,505,909	100.0	11,665,168	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,442,854	100.0	5,029,394	100.0	9,559,142	100.0
売上原価		2,812,351	81.7	3,962,326	78.8	7,539,825	78.9
売上総利益		630,502	18.3	1,067,067	21.2	2,019,317	21.1
販売費及び一般管理 費	1	938,077	27.2	878,345	17.5	1,858,363	19.4
営業利益又は営業損 失()		307,575	8.9	188,721	3.7	160,953	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		599		1,588		1,257	
2. 受取配当金		17,000		18,637		21,291	
3. 賃貸料収入		84,694		81,677		173,339	
4. その他		42,115	144,410	17,692	119,596	50,210	246,099
営業外費用							
1. 支払利息		21,327		24,920		43,157	
2. 賃貸資産管理費		42,672		39,555		74,239	
3. 貸倒引当金繰入額		5		-		-	
4. その他		3,680	67,684	4,521	68,997	21,059	138,456
経常利益又は経常 損失()		230,849	6.7	239,320	4.7	268,596	2.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-		4,001		-	
2. 会社清算分配金		-	-	38,791	42,792	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	107		4,354		120	
2. たな卸資産除却損		34,730		12,359		100,266	
3. その他		711	35,549	123	16,838	3,765	104,154
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		266,398	7.7	265,274	5.3	164,442	1.7
法人税、住民税及び 事業税		5,936		82,014		25,587	
法人税等調整額		40,319	34,382	31,458	50,556	47,858	22,270
少数株主利益(損 失)		11,706	0.3	52,125	1.1	21,580	0.2
中間(当期)純利益 (純損失)		220,309	6.4	162,592	3.2	165,132	1.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			456,280		456,280		456,280
資本剰余金中間期末 (期末)残高			456,280		456,280		456,280
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,346,616		1,452,895		1,346,616
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	162,592	162,592	165,132	165,132
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		220,309		-		-	
2. 配当金		56,670		56,607		57,978	
3. 役員賞与		875	277,855	500	57,107	875	58,853
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,068,761		1,558,380		1,452,895

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		266,398	265,274	164,442
減価償却費		45,709	48,507	95,243
退職給付引当金の増 加額		37,686	55,034	21,877
役員退職慰労引当金 の増加額(減少 額)		3,322	24,066	7,183
賞与引当金の増加額		38,764	30,060	11,171
貸倒引当金の増加額 (減少額)		18,829	4,627	18,677
受取利息及び受取配 当金		17,599	20,226	22,549
為替差損益		102	2,760	655
支払利息		21,327	24,920	43,157
有形固定資産除却売 却損		107	4,478	874
売上債権の減少額 (増加額)		185,258	687,856	933,639
たな卸資産の増加額		1,292,931	762,845	765,807
その他流動資産の増 加額		56,559	79,952	50,664
仕入債務の増加額		798,077	421,911	504,588
前受金の増加額		1,541,382	654,167	387,433
未払費用の増加額 (減少額)		4,417	24,339	18,804
その他流動負債の増 加額(減少額)		53,996	14,543	13,843
その他固定負債の増 加額		101	-	-
預り保証金の増加額		-	-	3,498
社債発行費		-	-	14,200
役員賞与の支払額		-	2,000	875
小計		991,916	1,285,935	496,885

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		17,599	20,226	22,549
利息の支払額		21,337	24,634	41,079
法人税等の支払額		21,295	10,932	46,222
営業活動によるキャッ シュ・フロー		966,883	1,270,595	561,637
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預け入れ による支出		5,641	8,566	767,778
定期預金の払戻しに による収入		-	57,487	750,000
投資有価証券取得に による支出		1,706	10,886	2,605
有形固定資産取得に による支出		37,202	9,333	71,899
有形固定資産売却に による収入		-	76	260
無形固定資産取得に による支出		-	10,059	400
貸付金の支出		5,012	1,828	1,346
貸付金の回収による 収入		3,216	845	1,315
その他の投資等の増 加による支出		19,850	8,924	46,517
その他の投資等の減 少による収入		-	-	125
投資活動によるキャッ シュ・フロー		66,195	8,812	138,845

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		356,200	860,000	424,400
長期借入金による収 入		-	-	150,000
長期借入金の返済に よる支出		-	-	50,000
社債発行による収入		-	-	785,800
自己株式の取得によ る支出		1,328	1,822	3,333
配当金の支払額		53,670	56,607	54,978
少数株主への配当金 の支払額		3,000	3,000	3,000
役員賞与支払額		875	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		415,073	921,429	400,089
現金及び現金同等物に 係る換算差額		102	2,760	655
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		485,717	360,738	299,738
現金及び現金同等物の 期首残高		687,332	387,594	687,332
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,173,049	748,332	387,594

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱ エステオートマチック マシナリーエステイエヌ ビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエステイエヌビーエッチディの中間決算日は、平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエステイエヌビーエッチディの中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエステオートマチックマシナリーエステイエヌビーエッチディの決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法</p> <p>イ . 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p>	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ . 有形固定資産 同左</p>	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ . 有形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>□ . 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	イ．消費税等の会計処理方法 同左	イ．消費税等の会計処理方法 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,968,766千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>114,196千円</td> <td>(57,306千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,859千円</td> <td>(11,859千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>94,797千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,877千円</td> <td>(174,190千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,640,000千円</td> <td>(2,500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>50,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,097千円</p> <p>4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,890,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,410,000千円</td> </tr> </table>	建物	114,196千円	(57,306千円)	機械装置	11,859千円	(11,859千円)	土地	105,024千円	(105,024千円)	投資有価証券	94,797千円	(-)	計	325,877千円	(174,190千円)	短期借入金	2,640,000千円	(2,500,000千円)	一年内返済予定長期借入金	50,000千円	(-)	長期借入金	-	(-)	当座貸越極度額	3,300,000千円	借入実行残高	1,890,000千円	差引額	1,410,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,037,436千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>109,245千円</td> <td>(53,786千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>369,940千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595,822千円</td> <td>(170,423千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,820,000千円</td> <td>(1,700,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 994千円</p> <p>4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	109,245千円	(53,786千円)	機械装置	11,612千円	(11,612千円)	土地	105,024千円	(105,024千円)	投資有価証券	369,940千円	(-)	計	595,822千円	(170,423千円)	短期借入金	1,820,000千円	(1,700,000千円)	一年内返済予定長期借入金	-	(-)	長期借入金	150,000千円	(-)	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,997,491千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>111,695千円</td> <td>(55,520千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,612千円</td> <td>(11,612千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024千円</td> <td>(105,024千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>276,174千円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504,505千円</td> <td>(172,157千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,680,000千円</td> <td>(2,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 49,074千円</p> <p>4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物	111,695千円	(55,520千円)	機械装置	11,612千円	(11,612千円)	土地	105,024千円	(105,024千円)	投資有価証券	276,174千円	(-)	計	504,505千円	(172,157千円)	短期借入金	2,680,000千円	(2,400,000千円)	一年内返済予定長期借入金	-	(-)	長期借入金	150,000千円	(-)	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	400,000千円
建物	114,196千円	(57,306千円)																																																																																										
機械装置	11,859千円	(11,859千円)																																																																																										
土地	105,024千円	(105,024千円)																																																																																										
投資有価証券	94,797千円	(-)																																																																																										
計	325,877千円	(174,190千円)																																																																																										
短期借入金	2,640,000千円	(2,500,000千円)																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	50,000千円	(-)																																																																																										
長期借入金	-	(-)																																																																																										
当座貸越極度額	3,300,000千円																																																																																											
借入実行残高	1,890,000千円																																																																																											
差引額	1,410,000千円																																																																																											
建物	109,245千円	(53,786千円)																																																																																										
機械装置	11,612千円	(11,612千円)																																																																																										
土地	105,024千円	(105,024千円)																																																																																										
投資有価証券	369,940千円	(-)																																																																																										
計	595,822千円	(170,423千円)																																																																																										
短期借入金	1,820,000千円	(1,700,000千円)																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	-	(-)																																																																																										
長期借入金	150,000千円	(-)																																																																																										
当座貸越極度額	2,500,000千円																																																																																											
借入実行残高	1,000,000千円																																																																																											
差引額	1,500,000千円																																																																																											
建物	111,695千円	(55,520千円)																																																																																										
機械装置	11,612千円	(11,612千円)																																																																																										
土地	105,024千円	(105,024千円)																																																																																										
投資有価証券	276,174千円	(-)																																																																																										
計	504,505千円	(172,157千円)																																																																																										
短期借入金	2,680,000千円	(2,400,000千円)																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	-	(-)																																																																																										
長期借入金	150,000千円	(-)																																																																																										
当座貸越極度額	2,800,000千円																																																																																											
借入実行残高	2,400,000千円																																																																																											
差引額	400,000千円																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料 321,662千円 賞与 26,044千円 賞与引当金繰入 額 72,122千円 退職給付引当金 繰入額 28,239千円 役員退職慰労引 当金繰入額 13,647千円 福利厚生費 66,504千円 貸倒引当金繰入 額 16,543千円 旅費交通費 89,400千円</p> <p>2 内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>工具器具備品 107千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料 313,632千円 賞与 22,687千円 賞与引当金繰入 額 72,942千円 退職給付引当金 繰入額 31,753千円 役員退職慰労引 当金繰入額 10,934千円 福利厚生費 69,581千円 貸倒引当金繰入 額 - 旅費交通費 86,137千円</p> <p>2 内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>建物 4,110千円 機械装置及び運 搬具 144千円 工具器具備品 100千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料 656,812千円 賞与 122,123千円 賞与引当金繰入 額 64,107千円 退職給付引当金 繰入額 63,289千円 役員退職慰労引 当金繰入額 24,151千円 福利厚生費 136,918千円 貸倒引当金繰入 額 18,080千円 旅費交通費 173,257千円</p> <p>2 内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>工具器具備品 120千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,688,460千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 515,411千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 1,173,049千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,226,960千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 478,628千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 748,332千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 915,143千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 527,549千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 387,594千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,927</td> <td style="text-align: right;">32,522</td> <td style="text-align: right;">15,405</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,010</td> <td style="text-align: right;">7,524</td> <td style="text-align: right;">3,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,249</td> <td style="text-align: right;">99,940</td> <td style="text-align: right;">166,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,187</td> <td style="text-align: right;">139,986</td> <td style="text-align: right;">185,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	32,522	15,405	車輛及び運搬具	11,010	7,524	3,486	工具器具備品	266,249	99,940	166,309	合計	325,187	139,986	185,201	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,927</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,010</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">324,037</td> <td style="text-align: right;">166,075</td> <td style="text-align: right;">157,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,121</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388,097</td> <td style="text-align: right;">215,811</td> <td style="text-align: right;">172,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	39,368	8,558	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284	工具器具備品	324,037	166,075	157,961	ソフトウェア	5,121	640	4,481	合計	388,097	215,811	172,286	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,927</td> <td style="text-align: right;">35,945</td> <td style="text-align: right;">11,981</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,010</td> <td style="text-align: right;">8,625</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">430,930</td> <td style="text-align: right;">252,106</td> <td style="text-align: right;">178,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489,868</td> <td style="text-align: right;">296,677</td> <td style="text-align: right;">193,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	35,945	11,981	車輛及び運搬具	11,010	8,625	2,385	工具器具備品	430,930	252,106	178,824	合計	489,868	296,677	193,191
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	47,927	32,522	15,405																																																															
車輛及び運搬具	11,010	7,524	3,486																																																															
工具器具備品	266,249	99,940	166,309																																																															
合計	325,187	139,986	185,201																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	47,927	39,368	8,558																																																															
車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284																																																															
工具器具備品	324,037	166,075	157,961																																																															
ソフトウェア	5,121	640	4,481																																																															
合計	388,097	215,811	172,286																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	47,927	35,945	11,981																																																															
車輛及び運搬具	11,010	8,625	2,385																																																															
工具器具備品	430,930	252,106	178,824																																																															
合計	489,868	296,677	193,191																																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,475千円</td> </tr> </table>	1年内	64,823千円	1年超	122,652千円	合計	187,475千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,780千円</td> </tr> </table>	1年内	77,841千円	1年超	96,939千円	合計	174,780千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,728千円</td> </tr> </table>	1年内	75,016千円	1年超	120,711千円	合計	195,728千円																																														
1年内	64,823千円																																																																	
1年超	122,652千円																																																																	
合計	187,475千円																																																																	
1年内	77,841千円																																																																	
1年超	96,939千円																																																																	
合計	174,780千円																																																																	
1年内	75,016千円																																																																	
1年超	120,711千円																																																																	
合計	195,728千円																																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,272千円	減価償却費相当額	39,175千円	支払利息相当額	1,336千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,047千円	減価償却費相当額	38,704千円	支払利息相当額	1,300千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> </table>	支払リース料	78,602千円	減価償却費相当額	75,910千円	支払利息相当額	2,804千円																																														
支払リース料	40,272千円																																																																	
減価償却費相当額	39,175千円																																																																	
支払利息相当額	1,336千円																																																																	
支払リース料	40,047千円																																																																	
減価償却費相当額	38,704千円																																																																	
支払利息相当額	1,300千円																																																																	
支払リース料	78,602千円																																																																	
減価償却費相当額	75,910千円																																																																	
支払利息相当額	2,804千円																																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	537,315	1,235,485	698,170
(2) その他	13,483	18,340	4,857

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,937

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	539,101	1,972,533	1,433,432
(2) その他	23,483	35,476	11,993

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	538,214	1,445,711	907,497
(2) その他	13,483	19,608	6,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	包装機械 (千円)	その他の関 連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,223,404	904,127	1,315,323	3,442,854	-	3,442,854
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,223,404	904,127	1,315,323	3,442,854	-	3,442,854
営業費用	1,236,771	993,187	1,507,580	3,737,538	12,890	3,750,429
営業利益(損失)	13,367	89,060	192,257	294,684	(12,890)	307,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)、みやげものの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機(W4202型・W4201N型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,890千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	包装機械 (千円)	その他の関 連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,127	2,214,977	1,420,290	5,029,394	-	5,029,394
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,394,127	2,214,977	1,420,290	5,029,394	-	5,029,394
営業費用	1,339,489	2,128,169	1,364,627	4,832,285	8,386	4,840,672
営業利益	54,638	86,808	55,663	197,109	(8,386)	188,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）、フィルム上包機（W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型）、チュウインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWEX型・TWA型・TWCV型）、オーガー充填機（FR1型・FR3型・FRT型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型・BT10型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型・ARN300型）、集積包装機（W4202型・W4201N型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,386千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	包装機械 （千円）	その他の関連機械 （千円）	装置部品等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,734,756	2,902,991	2,921,395	9,559,142	-	9,559,142
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,734,756	2,902,991	2,921,395	9,559,142	-	9,559,142
営業費用	3,662,009	2,846,445	2,864,490	9,372,944	25,244	9,398,188
営業利益	72,747	56,546	56,905	186,198	(25,244)	160,953

（注）1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）上包機（W-37型・W-373型・FN1型・WE12型・MW120型・DVD100型）、チュウインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWE型・TWA型・TWC型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型）、集積包装機（W4201型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M-66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は25,244千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	692,556	192,689	9,567	894,812
連結売上高（千円）	-	-	-	3,442,854
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.1	5.6	0.3	26.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

（2）東南アジア.....台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,604,241	270,332	43,801	1,918,375
連結売上高（千円）	-	-	-	5,029,394
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.9	5.4	0.9	38.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

（2）東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,356,814	367,047	76,075	3,799,936
連結売上高（千円）	-	-	-	9,559,142
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.1	3.9	0.8	39.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

（2）東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 199.31円 1株当たり中間純損失金額 15.32円	1株当たり純資産額 264.00円 1株当たり中間純利益金額 11.32円	1株当たり純資産額 234.67円 1株当たり当期純利益金額 11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額（純損失金額）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（純損失）（千円）	220,309	162,592	165,132
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	500
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（500）
普通株式に係る中間（当期）純利益（純損失）（千円）	220,309	162,592	164,632
期中平均株式数（千株）	14,379	14,363	14,375

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

（2）【その他】

該当事項ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,287,119		818,000		535,115	
受取手形		240,138		501,610		596,252	
売掛金		1,383,186		1,415,052		2,014,226	
たな卸資産		2,544,183		2,720,778		2,060,081	
繰延税金資産		111,053		117,358		112,142	
その他	4	91,993		175,925		83,115	
貸倒引当金		30,037		24,817		28,492	
流動資産合計		5,627,636	53.7	5,723,908	51.7	5,372,442	51.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
建物		578,648		547,648		560,068	
機械及び装置		282,918		275,593		281,945	
土地		1,463,449		1,463,449		1,463,449	
その他		91,972		94,382		90,056	
有形固定資産合計		2,416,989	23.1	2,381,074	21.5	2,395,520	23.1
(2)無形固定資産		22,509	0.2	30,872	0.3	22,011	0.2
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,571,390		2,323,005		1,781,868	
関係会社株式		23,243		23,243		23,243	
繰延税金資産		267,206		-		188,890	
その他		561,281		592,866		583,301	
貸倒引当金		8,936		8,086		8,798	
投資その他の資産 合計		2,414,184	23.0	2,931,029	26.5	2,568,505	24.8
固定資産合計		4,853,682	46.3	5,342,976	48.3	4,986,037	48.1
資産合計		10,481,319	100.0	11,066,884	100.0	10,358,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,095,683		1,254,922		1,084,304	
買掛金		619,447		504,305		421,044	
短期借入金	2	2,650,000		1,750,000		2,400,000	
未払法人税等		10,702		12,325		24,504	
前受金		1,517,506		1,048,074		399,494	
賞与引当金		230,330		228,130		199,162	
その他		158,077		208,705		191,486	
流動負債合計		6,281,747	59.9	5,006,465	45.2	4,719,996	45.5
固定負債							
社債		-		800,000		800,000	
長期借入金	2	-		150,000		150,000	
繰延税金負債		-		4,947		-	
退職給付引当金		1,339,418		1,376,108		1,326,965	
役員退職慰労引当金		78,687		61,686		87,690	
その他		105,167		108,565		108,565	
固定負債合計		1,523,273	14.6	2,501,308	22.6	2,473,221	23.9
負債合計		7,805,021	74.5	7,507,773	67.8	7,193,217	69.4
(資本の部)							
資本金		954,000	9.1	954,000	8.7	954,000	9.2
資本剰余金							
資本準備金		456,280		456,280		456,280	
資本剰余金合計		456,280	4.3	456,280	4.1	456,280	4.4
利益剰余金							
利益準備金		238,500		238,500		238,500	
任意積立金		710,000		710,000		710,000	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)		91,778		356,142		274,909	
利益剰余金合計		856,721	8.2	1,304,642	11.8	1,223,409	11.8
その他有価証券評価差額金		414,589	4.0	853,309	7.7	538,870	5.2
自己株式		5,293	0.1	9,121	0.1	7,298	0.0
資本合計		2,676,298	25.5	3,559,110	32.2	3,165,261	30.6
負債・資本合計		10,481,319	100.0	11,066,884	100.0	10,358,479	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,101,325	100.0	3,881,058	100.0	8,522,564	100.0
売上原価		2,541,528	81.9	3,047,252	78.5	6,734,507	79.0
売上総利益		559,796	18.1	833,806	21.5	1,788,056	21.0
販売費及び一般管理 費		857,938	27.7	804,111	20.7	1,696,470	19.9
営業利益 (損 失)		298,141	9.6	29,694	0.8	91,586	1.1
営業外収益	1	153,811	4.9	130,103	3.3	265,582	3.1
営業外費用	2	65,471	2.1	68,141	1.8	134,373	1.6
経常利益 (損 失)		209,801	6.8	91,656	2.3	222,795	2.6
特別利益	3	-	-	42,516	1.1	-	-
特別損失	4	35,549	1.1	16,838	0.4	104,154	1.2
税引前中間(当期) 純利益 (純損 失)		245,350	7.9	117,334	3.0	118,641	1.4
法人税、住民税及 び事業税		5,376		5,376		10,752	
法人税等調整額		39,726	34,350	27,190	21,814	47,798	37,046
中間(当期)純利益 (純損失)		211,000	6.8	139,148	3.6	155,687	1.8
前期繰越利益		119,221		216,993		119,221	
中間(当期)未処分 利益 (未処理損 失)		91,778		356,142		274,909	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法			(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,523,543千円	3,578,559千円	3,548,243千円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物	57,306千円 (57,306千円)	53,786千円 (53,786千円)	55,520千円 (55,520千円)
機械及び装置	11,859千円 (11,859千円)	11,612千円 (11,612千円)	11,612千円 (11,612千円)
土地	105,024千円 (105,024千円)	105,024千円 (105,024千円)	105,024千円 (105,024千円)
投資有価証券	94,797千円 (-)	369,940千円 (-)	276,174千円 (-)
計	268,987千円 (174,190千円)	540,363千円 (170,423千円)	448,331千円 (172,156千円)
上記に対応する債務			
短期借入金	2,500,000千円 (2,500,000千円)	1,700,000千円 (1,700,000千円)	2,400,000千円 (2,400,000千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円 (-)	150,000千円 (-)	150,000千円 (-)
上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。			
3. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 1,750,000千円 差引額 1,050,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 2,400,000千円 差引額 400,000千円</p>
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	109千円	45千円	248千円
受取配当金	17,837千円	19,532千円	20,811千円
賃貸料収入	97,599千円	94,579千円	199,148千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	20,325千円	17,362千円	37,994千円
賃貸資産管理費	42,672千円	39,555千円	74,239千円
貸倒引当金繰入額	5千円	-	-
3. 特別利益の主要項目			
会社清算分配金	-	38,791千円	-
4. 特別損失の主要項目			
たな卸資産除却損	34,730千円	12,359千円	100,266千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	41,064千円	43,593千円	85,308千円
無形固定資産	938千円	1,197千円	1,836千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>32,522</td> <td>15,405</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>7,524</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>266,249</td> <td>99,940</td> <td>166,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,187</td> <td>139,986</td> <td>185,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	32,522	15,405	車輛及び運搬具	11,010	7,524	3,486	工具器具備品	266,249	99,940	166,309	合計	325,187	139,986	185,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>39,368</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>9,726</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>320,774</td> <td>165,967</td> <td>154,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>640</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,834</td> <td>215,702</td> <td>169,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	39,368	8,558	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284	工具器具備品	320,774	165,967	154,807	ソフトウェア	5,121	640	4,481	合計	384,834	215,702	169,132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>35,945</td> <td>11,981</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>8,625</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>430,930</td> <td>252,106</td> <td>178,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,868</td> <td>296,677</td> <td>193,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	35,945	11,981	車輛及び運搬具	11,010	8,625	2,385	工具器具備品	430,930	252,106	178,824	合計	489,868	296,677	193,191
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
	機械及び装置	47,927	32,522	15,405																																																															
	車輛及び運搬具	11,010	7,524	3,486																																																															
	工具器具備品	266,249	99,940	166,309																																																															
	合計	325,187	139,986	185,201																																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
	機械及び装置	47,927	39,368	8,558																																																															
	車輛及び運搬具	11,010	9,726	1,284																																																															
工具器具備品	320,774	165,967	154,807																																																																
ソフトウェア	5,121	640	4,481																																																																
合計	384,834	215,702	169,132																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	47,927	35,945	11,981																																																																
車輛及び運搬具	11,010	8,625	2,385																																																																
工具器具備品	430,930	252,106	178,824																																																																
合計	489,868	296,677	193,191																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,823千円	1年超	122,652千円	合計	187,475千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,205千円	1年超	94,417千円	合計	171,623千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,016千円	1年超	120,711千円	合計	195,728千円																																															
1年内	64,823千円																																																																		
1年超	122,652千円																																																																		
合計	187,475千円																																																																		
1年内	77,205千円																																																																		
1年超	94,417千円																																																																		
合計	171,623千円																																																																		
1年内	75,016千円																																																																		
1年超	120,711千円																																																																		
合計	195,728千円																																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,272千円	減価償却費相当額	39,175千円	支払利息相当額	1,336千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,934千円	減価償却費相当額	38,596千円	支払利息相当額	1,292千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,804千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,602千円	減価償却費相当額	75,910千円	支払利息相当額	2,804千円																																															
支払リース料	40,272千円																																																																		
減価償却費相当額	39,175千円																																																																		
支払利息相当額	1,336千円																																																																		
支払リース料	39,934千円																																																																		
減価償却費相当額	38,596千円																																																																		
支払利息相当額	1,292千円																																																																		
支払リース料	78,602千円																																																																		
減価償却費相当額	75,910千円																																																																		
支払利息相当額	2,804千円																																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	184.73	245.94	218.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額(純損失金 額)(円)	14.56	9.61	10.75
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	211,000	139,148	155,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	211,000	139,148	155,687
期中平均株式数(千株)	14,491	14,475	14,487

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。